



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 30年3月期 | 128,883 | 5.9 | 12,334 | 2.3 | 12,713 | 4.2 | 9,320 | 6.2 |
| 29年3月期 | 121,747 | 3.9 | 12,062 | 13.3 | 12,201 | 11.6 | 8,776 | 19.1 |

（注）包括利益 30年3月期 9,800百万円（△4.3％） 29年3月期 10,242百万円（130.0％）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | ％ | ％ | ％ |
| 30年3月期 | 612.49 | — | 8.5 | 8.4 | 9.6 |
| 29年3月期 | 575.51 | — | 8.5 | 8.6 | 9.9 |

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | ％ | 円 銭 |
| 30年3月期 | 157,518 | 113,252 | 71.9 | 7,442.43 |
| 29年3月期 | 146,009 | 105,973 | 72.6 | 6,964.31 |

（参考）自己資本 30年3月期 113,252百万円 29年3月期 105,973百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 17,852 | △3,780 | △2,756 | 43,357 |
| 29年3月期 | 15,693 | △8,306 | △4,304 | 32,001 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | ％ | ％ |
| 29年3月期 | — | 60.00 | — | 100.00 | 160.00 | 2,436 | 27.8 | 2.4 |
| 30年3月期 | — | 65.00 | — | 105.00 | 170.00 | 2,598 | 27.8 | 2.4 |
| 31年3月期(予想) | — | 70.00 | — | 100.00 | 170.00 | | 28.1 | |

（注）29年3月期 期末の内訳 普通配当45円00銭、特別配当50円00銭、記念配当5円00銭

30年3月期 第2四半期の内訳 普通配当50円00銭、特別配当15円00銭

30年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭、記念配当5円00銭

31年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭

31年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 円 銭 |
| 通期 | 130,000 | 0.9 | 12,400 | 0.5 | 12,800 | 0.7 | 9,200 | △1.3 | 604.58 |

（注）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年3月期 | 19,588,000株 | 29年3月期 | 19,588,000株 |
| 30年3月期 | 4,370,873株 | 29年3月期 | 4,371,392株 |
| 30年3月期 | 15,217,049株 | 29年3月期 | 15,249,868株 |

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 70,958 | 1.6 | 7,472 | △1.5 | 10,613 | △0.7 | 8,889 | △2.8 |
| 29年3月期 | 69,819 | 3.6 | 7,584 | 48.6 | 10,692 | 42.0 | 9,147 | 61.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 584.21 | — |
| 29年3月期 | 599.84 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 30年3月期 | 127,751 | | 86,775 | | 67.9 | 5,702.49 | | |
| 29年3月期 | 123,133 | | 80,046 | | 65.0 | 5,260.49 | | |

(参考) 自己資本 30年3月期 86,775百万円 29年3月期 80,046百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の営業の概況

| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | 前期比 | |
|--------------------------|----------|----------|-------|--------|
| | 金額 | 金額 | 増減額 | 増減率(%) |
| 売上高(百万円) | 121,747 | 128,883 | 7,136 | 5.9 |
| 営業利益(百万円) | 12,062 | 12,334 | 272 | 2.3 |
| 経常利益(百万円) | 12,201 | 12,713 | 512 | 4.2 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 8,776 | 9,320 | 543 | 6.2 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 575.51 | 612.49 | 36.98 | 6.4 |

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに拡大しているものの、海外経済における不確実性は高く、先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成30年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,288億83百万円(前年同期比5.9%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益は123億34百万円(前年同期比2.3%増)、連結経常利益は127億13百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は93億20百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

| 事業部門 | 平成29年3月期 | | 平成30年3月期 | | 前期比 | |
|------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 増減額(百万円) | 増減率(%) |
| 生体検査装置部門 | 36,881 | 30.3 | 39,254 | 30.5 | 2,373 | 6.4 |
| 生体情報モニター部門 | 9,085 | 7.5 | 9,664 | 7.5 | 578 | 6.4 |
| 治療装置部門 | 48,052 | 39.5 | 49,884 | 38.7 | 1,832 | 3.8 |
| 消耗品等部門 | 27,727 | 22.8 | 30,079 | 23.3 | 2,352 | 8.5 |
| 合計 | 121,747 | 100.0 | 128,883 | 100.0 | 7,136 | 5.9 |

(1) 生体検査装置部門

フクダコーリン(株)が連結に加わったこと等により連結売上高は392億54百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は96億64百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(3) 治療装置部門

ペースメーカー関連製品と在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張し、連結売上高は498億84百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は300億79百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて115億09百万円増加し、1,575億18百万円となりました。

これは、有価証券が9億21百万円減少したものの、現金及び預金が90億58百万円増加、受取手形及び売掛金が9億58百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて42億30百万円増加し、442億66百万円となりました。

これは、賞与引当金が1億34百万円減少したものの、未払法人税等が19億32百万円増加、支払手形及び買掛金が14億76百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて72億79百万円増加し、1,132億52百万円となりました。

これは、利益剰余金が67億97百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億59百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | 増減 |
|---------------------------|----------|----------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 15,693 | 17,852 | 2,158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △8,306 | △3,780 | 4,525 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △4,304 | △2,756 | 1,548 |
| 換算差額(百万円) | △43 | 40 | 84 |
| 現金及び現金同等物の増減額(百万円) | 3,039 | 11,355 | 8,316 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 32,001 | 43,357 | 11,355 |

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比21億58百万円増のプラス178億52百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益133億15百万円、減価償却費74億59百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比45億25百万円増のマイナス37億80百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出68億87百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比15億48百万円増のマイナス27億56百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額25億20百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して113億55百万円増加し433億57百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 67.7 | 71.4 | 72.8 | 72.6 | 71.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 52.5 | 75.5 | 66.1 | 66.4 | 75.5 |
| 債務償還年数(年) | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 403.4 | 461.7 | 422.2 | 543.7 | 408.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

| | 平成30年3月期 | 平成31年3月期 | 前期比 | |
|---------------------------|----------|----------|-------|---------|
| | 金額 | 金額 | 増減額 | 増減率 (%) |
| 売上高 (百万円) | 128,883 | 130,000 | 1,116 | 0.9 |
| 営業利益 (百万円) | 12,334 | 12,400 | 65 | 0.5 |
| 経常利益 (百万円) | 12,713 | 12,800 | 86 | 0.7 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 9,320 | 9,200 | △120 | △1.3 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 612.49 | 604.58 | △7.91 | △1.3 |

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向が続くと見込んでおります。

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,300億円、連結営業利益124億円、連結経常利益128億円、親会社株主に帰属する当期純利益92億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がありますが、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、日本国内が主体となっていることより、当面は日本基準を採用する方針でございます。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の採用動向を踏まえつつ、適切に検討を進めて参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,381 | 46,439 |
| 受取手形及び売掛金 | 38,243 | 39,202 |
| 有価証券 | 1,171 | 249 |
| 商品及び製品 | 10,090 | 10,411 |
| 仕掛品 | 131 | 112 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,053 | 2,480 |
| 繰延税金資産 | 1,508 | 1,861 |
| その他 | 1,513 | 1,565 |
| 貸倒引当金 | △20 | △41 |
| 流動資産合計 | 92,072 | 102,281 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,779 | 12,297 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △6,254 | △6,690 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,524 | 5,606 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,180 | 1,357 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △885 | △938 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 294 | 418 |
| 工具、器具及び備品 | 32,376 | 34,318 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △20,436 | △22,021 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 11,940 | 12,297 |
| 土地 | 9,055 | 9,347 |
| リース資産 | 1,736 | 1,711 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,198 | △1,237 |
| リース資産（純額） | 538 | 473 |
| 建設仮勘定 | 359 | 300 |
| 有形固定資産合計 | 27,713 | 28,444 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,288 | 2,011 |
| 投資有価証券 | 9,624 | 10,604 |
| 繰延税金資産 | 1,262 | 930 |
| 保険積立金 | 11,661 | 11,702 |
| その他 | 1,447 | 1,598 |
| 貸倒引当金 | △60 | △55 |
| 投資その他の資産合計 | 23,934 | 24,780 |
| 固定資産合計 | 53,936 | 55,237 |
| 資産合計 | 146,009 | 157,518 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,736 | 20,213 |
| 電子記録債務 | 6,061 | 6,512 |
| 短期借入金 | 1,850 | 1,850 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 45 | 22 |
| リース債務 | 177 | 179 |
| 未払法人税等 | 910 | 2,842 |
| 賞与引当金 | 2,503 | 2,368 |
| 役員賞与引当金 | 203 | 204 |
| 製品保証引当金 | 219 | 287 |
| その他 | 4,383 | 4,832 |
| 流動負債合計 | 35,090 | 39,315 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 18 | — |
| リース債務 | 935 | 838 |
| 役員退職慰労引当金 | 230 | 244 |
| 役員株式給付引当金 | 27 | 48 |
| 退職給付に係る負債 | 2,652 | 2,690 |
| その他 | 1,081 | 1,129 |
| 固定負債合計 | 4,945 | 4,951 |
| 負債合計 | 40,036 | 44,266 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,621 | 4,621 |
| 資本剰余金 | 21,696 | 21,696 |
| 利益剰余金 | 97,970 | 104,768 |
| 自己株式 | △19,543 | △19,542 |
| 株主資本合計 | 104,745 | 111,544 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,761 | 2,120 |
| 為替換算調整勘定 | △192 | △161 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △340 | △251 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,227 | 1,708 |
| 純資産合計 | 105,973 | 113,252 |
| 負債純資産合計 | 146,009 | 157,518 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 121,747 | 128,883 |
| 売上原価 | 71,649 | 77,102 |
| 売上総利益 | 50,097 | 51,781 |
| 販売費及び一般管理費 | 38,035 | 39,446 |
| 営業利益 | 12,062 | 12,334 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 67 | 45 |
| 受取配当金 | 134 | 142 |
| 投資事業組合運用益 | — | 138 |
| 保険事務手数料 | 51 | 30 |
| その他 | 149 | 225 |
| 営業外収益合計 | 402 | 581 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28 | 43 |
| 為替差損 | 168 | 109 |
| 投資事業組合運用損 | 24 | 14 |
| その他 | 41 | 34 |
| 営業外費用合計 | 263 | 202 |
| 経常利益 | 12,201 | 12,713 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 8 |
| 保険解約返戻金 | 962 | 932 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 965 | 941 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | — |
| 固定資産除却損 | — | 32 |
| 減損損失 | 415 | 49 |
| 投資有価証券評価損 | 147 | — |
| 退職給付費用 | 508 | — |
| 事務所移転費用 | — | 36 |
| 建物解体費用 | — | 26 |
| 訴訟関連損失 | — | 29 |
| 子会社整理損 | — | 76 |
| その他 | 22 | 87 |
| 特別損失合計 | 1,094 | 339 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,072 | 13,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,059 | 4,343 |
| 法人税等調整額 | 236 | △348 |
| 法人税等合計 | 3,296 | 3,995 |
| 当期純利益 | 8,776 | 9,320 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,776 | 9,320 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 8,776 | 9,320 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 986 | 359 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 31 |
| 退職給付に係る調整額 | 476 | 89 |
| その他の包括利益合計 | 1,466 | 480 |
| 包括利益 | 10,242 | 9,800 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,242 | 9,800 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,621 | 22,340 | 91,493 | △18,386 | 100,069 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,295 | | △2,295 |
| 従業員奨励及び福利基金 | | | △4 | | △4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,776 | | 8,776 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,910 | △1,910 |
| 自己株式の処分 | | △643 | | 753 | 109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △643 | 6,477 | △1,157 | 4,676 |
| 当期末残高 | 4,621 | 21,696 | 97,970 | △19,543 | 104,745 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 774 | △195 | △817 | △238 | 99,830 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,295 |
| 従業員奨励及び福利基金 | | | | | △4 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 8,776 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,910 |
| 自己株式の処分 | | | | | 109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 986 | 3 | 476 | 1,466 | 1,466 |
| 当期変動額合計 | 986 | 3 | 476 | 1,466 | 6,142 |
| 当期末残高 | 1,761 | △192 | △340 | 1,227 | 105,973 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,621 | 21,696 | 97,970 | △19,543 | 104,745 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,521 | | △2,521 |
| 従業員奨励及び福利基金 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,320 | | 9,320 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | 3 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 6,798 | 1 | 6,799 |
| 当期末残高 | 4,621 | 21,696 | 104,768 | △19,542 | 111,544 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,761 | △192 | △340 | 1,227 | 105,973 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,521 |
| 従業員奨励及び福利基金 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 9,320 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2 |
| 自己株式の処分 | | | | | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 359 | 31 | 89 | 480 | 480 |
| 当期変動額合計 | 359 | 31 | 89 | 480 | 7,279 |
| 当期末残高 | 2,120 | △161 | △251 | 1,708 | 113,252 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,072 | 13,315 |
| 減価償却費 | 7,070 | 7,459 |
| 減損損失 | 415 | 49 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5 | 16 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 366 | △134 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 20 | 1 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △270 | 68 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 560 | 69 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 27 | 20 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 8 | 14 |
| 受取利息及び受取配当金 | △201 | △188 |
| 支払利息 | 28 | 43 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △3 | △8 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 24 | △123 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 147 | — |
| 保険解約損益 (△は益) | △962 | △932 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,109 | △969 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 213 | △727 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,458 | 1,563 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △50 | △57 |
| その他 | 819 | 687 |
| 小計 | 19,630 | 20,168 |
| 利息及び配当金の受取額 | 201 | 187 |
| 利息の支払額 | △28 | △43 |
| 法人税等の支払額 | △4,108 | △2,460 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,693 | 17,852 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 1,426 | 2,297 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,689 | △6,887 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △447 | △594 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △1,514 | △1,007 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 2,372 | 1,500 |
| 保険積立金の積立による支出 | △2,151 | △2,298 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 2,437 | 3,264 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | — | 221 |
| 非連結子会社への出資による支出 | △248 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,839 | — |
| その他 | △650 | △276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,306 | △3,780 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △45 | △41 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,910 | △2 |
| 自己株式の売却による収入 | 107 | — |
| 配当金の支払額 | △2,291 | △2,520 |
| リース債務の返済による支出 | △165 | △192 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,304 | △2,756 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △43 | 40 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,039 | 11,355 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,962 | 32,001 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 32,001 | 43,357 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカ、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|--------------|--------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | 生体検査 装置 | 生体情報 モニター | 治療装置 | 消耗品等 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,881 | 9,085 | 48,052 | 27,727 | 121,747 | — | 121,747 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 36,881 | 9,085 | 48,052 | 27,727 | 121,747 | — | 121,747 |
| セグメント利益 | 2,467 | 687 | 6,014 | 2,892 | 12,062 | — | 12,062 |
| セグメント資産 | 20,999 | 6,827 | 38,114 | 15,924 | 81,865 | 64,143 | 146,009 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 629 | 153 | 5,812 | 473 | 7,070 | — | 7,070 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 641 | 156 | 7,274 | 482 | 8,555 | — | 8,555 |

(注) 1. セグメント資産の調整額64,143百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|--------------|--------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | 生体検査 装置 | 生体情報 モニター | 治療装置 | 消耗品等 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,254 | 9,664 | 49,884 | 30,079 | 128,883 | — | 128,883 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 39,254 | 9,664 | 49,884 | 30,079 | 128,883 | — | 128,883 |
| セグメント利益 | 2,504 | 765 | 6,230 | 2,834 | 12,334 | — | 12,334 |
| セグメント資産 | 21,790 | 6,773 | 38,609 | 16,868 | 84,041 | 73,477 | 157,518 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 636 | 156 | 6,180 | 486 | 7,459 | — | 7,459 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 594 | 146 | 6,702 | 453 | 7,896 | — | 7,896 |

(注) 1. セグメント資産の調整額73,477百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

| | 生体検査装置 | 生体情報モニター | 治療装置 | 消耗品等 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|----------|------|------|-------|-----|
| 減損損失 | 133 | 72 | 83 | 62 | 64 | 415 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

| | 生体検査装置 | 生体情報モニター | 治療装置 | 消耗品等 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|----------|------|------|-------|----|
| 減損損失 | 15 | 3 | 19 | 11 | — | 49 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、消耗品等部門において、フクダコーリン株式会社（旧オムロンコーリン株式会社）の株式を取得したことにより、発生したのれん149百万円全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 6,964.31円 | 1株当たり純資産額 | 7,442.43円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 575.51円 | 1株当たり当期純利益金額 | 612.49円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度末66千株、当連結会計年度末65千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度66千株、当連結会計年度65千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 8,776 | 9,320 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 8,776 | 9,320 |
| 期中平均株式数 (千株) | 15,249 | 15,217 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。